

「PFAS 汚染源」はどこだ 米軍内部文書から見つかった事実 疑念呼ぶ「横田の 3000 リットル」

東京新聞 2023 年 6 月 11 日 配信

「PFAS(ピーファス)」。発がん性などが指摘され、自然界に存在しないはずのこの化学物質が全国で相次いで見付き、大きな問題となっている。東京の多摩地域では、水道水源の井戸水から高濃度で検出。市民団体の血液検査では、半数以上の住民の血中濃度が「健康被害の恐れがある水準」を上回った。自然界で分解されにくく「永遠の化学物質」とも呼ばれる PFAS 汚染は、なぜ広がったのか。「汚れた水」の源流を探った。(文中敬称略。この連載は、松島京太、岡本太、昆野夏子、渡辺真由子が担当します)

PFAS(ピーファス) 泡消火剤やフライパンの表面加工などに使われてきた有機フッ素化合物の総称。約 4700 種類あるとされ、PFOS(ピーフォス)や PFOA(ピーフォア)などは人体や環境への残留性が高く、腎臓がん発症や胎児・乳児の成長阻害、コレステロール値の上昇、抗体反応の低下などの健康リスクがあるとされ、国際的に規制が進む。国内では、水道水の暫定目標値を PFOS と PFOA の合計で 1 リットル当たり 50 ナノグラム以下と設定。東京・多摩地域の水道水源の井戸 40 カ所が、汚染の影響で取水を停止している。

◆2012年に3000リットル漏出「泡消火剤、気づけば空っぽ」 「この資料に、800 ガロン(約 3000 リットル)の漏出の事実がはっきり書いてある。これを見れば、横田基地が汚染源の一つになっていると考えないわけにはいかない」。5 月中旬、川崎市内で取材に応じた英国人ジャーナリストのジョン・ミッチェル(48)は、米国政府への情報公開請求で 2018 年に入手した米軍の内部文書を示し、そう説明した。文書は「USFJ SPILL REPORT(在日米軍漏出報告書)」と題され、A4 サイズで 750 ページにも及ぶ。多摩地域にある米軍横田基地(福生市など)で発生した燃料漏れなどの事故が記されている。膨大な報告書を読み込んでいくと、そのうちの 2 ページで、3000 リットル漏出の経緯や原因、周辺への影響などが記録されていた。日付は、2012 年 11 月 29 日。場所は、横田基地内の 530 ビル・横田消防署とある。ちょうど基地の中央、滑走路沿いにある施設だ。報告書は「泡消火剤の貯蔵タンクの中身が空になっているのを消防隊員が発見した。ゆっくりとタンクから漏れ出し、床の接ぎ目から土壤に浸透したようだ」と説明していた。PFAS を含む泡消火剤は、航空燃料による火災などに効果があり、1967 年の米軍空母火災をきっかけに、空軍施設や全国の空港施設などで導入された。通常は水で薄めて約 3%の濃度で使うが、横田基地の漏出事故では、消火剤の原液 3000 リットル超がそのまま流れ出たとみられる。

◆気付かず1年…基地外流出否定できず 報告書はこう続く。「漏出は 1 年以上かけてゆっくりと進んだ」。記述通りなら、米軍は漏出に 1 年以上も気付かず、その間、PFAS を含む泡消火剤は建物下の土壤に染み込み続けていたことになる。土壤に浸透した PFAS は、基地外に流れたのではないか。米軍は報告書で、泡消火剤について「新たな環境汚染物質を含む」との認識を示しながら、基地外への影



米軍内部文書に記録された漏出事故について話すジョン・ミッチェルさん＝川崎市で



響は「ない」と記述。漏出事故について日本側に報告した痕跡はない。ただ、米軍は 2015 年に作成した環境レビューでは、基地から流出した物質は「最終的に深さ約 75 メートルの地下水の層に行き着く」と言及。その地下水は、南南東の方角に流れているとしており、PFAS がそのまま基地の外に流れ出た可能性は否定できない。東京都は 2018 年度、基地から約 1 キロ南東の井戸(立川市)で、都内最高値となる 1 リットル当たり 1340 ナノグラムの高濃度の PFAS を検出している。ミッチェルは、報告書で 3000 リットルの漏出の記述を見つけた時の心境をこう振り返る。「正直、驚きはなかった。やっぱりな、というぐらいだ。米軍の隊員らは 10 代や 20 代前半と若く、よくミスもするし、化学物質の危険性も分かっていない。こういう事故はあるだろうと入手前から思っていた」

◇ ◇

米軍横田基地(東京都福生市など)では、2012 年 11 月に発覚した 3000 リットルに上る PFAS を含む泡消火剤の漏出のほかにも、事故は相次いでいる。英国人ジャーナリストのジョン・ミッチェルが入手した在日米軍漏出報告書には、2010 年 1 月に格納庫から 38 リットル、2012 年 10 月にドラム缶から最大 95 リットルがそれぞれ漏れたとの記録がある。「実は昨年、さらに新しい資料を(米国政府への情報公開請求で)手に入れた」。ミッチェルは説明を続ける。その文書によると、基地では 2020 年、消防車から泡消火剤を漏出する事故が 3 度起きていた。漏出量は合わせて 100 リットル超に達した。

発見日時	漏出量	詳細
2010年1月	38L	格納庫から漏出。詳細不明
12年10月	95L以下	倉庫のドラム缶から原液が漏出。回収できた量は76L以下
11月	約3000L	消防署の貯蔵タンクから原液が漏出。全てが土壌に浸透
20年6月	4L	消防車から漏出。全量を回収
8月	95L	消防車から漏出。76Lを回収し、残りは蒸発
11月	4L	消防車からアスファルトに漏出。回収量はゼロ

米軍横田基地で発生した
泡消火剤の漏出事故
PFASを含む

2010 年 1 月に格納庫から 38 リットル、2012 年 10 月にドラム缶から最大 95 リットルがそれぞれ漏れたとの記録がある。「実は昨年、さらに新しい資料を(米国政府への情報公開請求で)手に入れた」。ミッチェルは説明を続ける。その文書によると、基地では 2020 年、消防車から泡消火剤を漏出する事故が 3 度起きていた。漏出量は合わせて 100 リットル超に達した。

◆漏出事故計 6 件と報告「本当にすべてか」 内部文書で確認できた基地内の漏出事故は、2010～12 年の 3 件と、2020 年の 3 件の計 6 件。2013 年から 2019 年にかけては 1 件も漏出事故の記録がない。「この期間の資料を情報公開請求したが、米側はこれがすべてと言う。そもそも PFAS の漏出事故は、報告書に残すと決められていなかった。本当にすべてなのか確信はもてない」と首をかしげる。東京・多摩地域の PFAS 問題を調べてきた京都大准教授の原田浩二(43)は、基地東側の地下水で高濃度の検出が相次ぐことに「横田基地が汚染源になっていること以外、原因の説明がつかない」と指摘する。その上で、多摩地域に広がる汚染の規模を考えると「米軍の消火訓練の影響や、3000 リットルの漏出以外にも事故があった可能性は考えられる」とみる。東京・多摩地域の PFAS 血液検査 市民団体が実施した血液検査では、多摩地域に住む 650 人中の 51.5%が米国で「健康被害の恐れがある」と定められる血中の PFAS 濃度を上回った。国分寺や立川市など米軍横田基地東側に高濃度の住民が集中しており、専門家は「基地が大きな汚染源となっている」と分析する。



東京・米軍横田基地に配備されている消防車

◆米軍「何千もの製品に PFAS が含まれていると理解を」 米軍の泡消火剤が多摩地域の汚染原因ではないのか。米軍は本紙の質問に対し、メールで「世界中で生産される何千もの製品に PFAS が含まれていることを理解することが重要だ」と言及。「真の発生源を評価するのは困難」として基地との関連を認めていない。ただ、基地内の PFAS は、基地自体にも影響を与えている。米軍の報告書によると、基地内の地下水を浄化して利用する飲料水からは 2020 年、1 リットル当たり 29 ナノグラムの PFAS を検出。泡消火剤が主な原因としている。ミッチェルは「基地の中の地下水には泡消火剤の影響があると認めていながら、周辺への汚染は認めないのはダブルスタンダードだ」と批判。米軍から日本側に報告がないとはいえ、日本側の姿勢も問題視する。「政府や都が強く求めないから、米軍が情報を出す必要はないという判断になる。日本側は基地周辺の水や土壌、大気をもっと詳しく調べ、基地内での調査を求めるべきだ。汚染源が分からなければ、住民の健康は守れない」

東京都はずっと知っていた…PFAS 汚染 15年前に検出した「飛行場排水 B」とは

東京新聞 2023年6月13日 配信

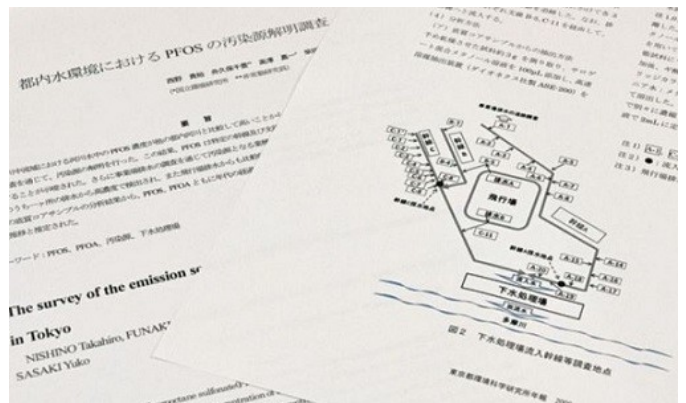
東京・多摩地域のPFAS(ピーファス)汚染で、住民の血液検査が進められていた3月下旬、都庁第2本庁舎10階の会議室で取材に応じた都環境科学研究所(都環研)の主任研究員の西野貴裕(50)が、ある論文の記述を見つめた。「飛行場排水 B 67~410 ナノグラム/リットル」論文は、自身が2008年に執筆した。西野らは当時、多摩地域を流れる多摩川のPFAS濃度が高いことに着目し、汚染源を突き止めるため2004年から調査をしていた。「飛行場」とは一体、何を指すのか。西野は詳細を明かさなかったが、都関係者によると、米軍横田基地(福生市など)のことだったという。つまり、横田基地の排水から高濃度のPFASを検出したということだ。都環研は、都の投資を受ける監理団体(当時)の一組織。既に15年前、横田基地がPFASの汚染源になっている可能性を把握していたことになる。

◆東京都水道局は05年から調査 結果的に汚染源は特定できたのか。そう尋ねると、西野は答えた。「地下の水脈はすごい複雑で…。情報をいろいろ収集したんですが、汚染源は結局分からなかった」実は、都庁内で早くからPFASに注目し、調べてきたのは西野らだけではない。都水道局は05年から、水道水の

取水源としていた井戸を対象に、PFAS濃度を調査。07年には、都福祉保健局も飲用井戸で調査を始めている。いずれも調査開始当初から高濃度のPFASが検出されている。きっかけは2000年。PFAS生みの親の米化学メーカー「3M(スリーエム)」が、環境や生物への残留性が高い恐れがあることから、一部製造からの撤退を宣言した。米環境保護局は05年、「ヒトで発がん性がある可能性が高い」と報告した。

◆「毎日飲む水、何かあってからでは遅い」のはずが PFASは泡消火剤だけでなく、調理器具や衣類を含め撥水はっすい加工の製品に使われ、日常生活に欠かせなくなっていた。当時の都の関係者は「毎日飲む水に、何かあってからでは遅い。データを取っていくべきだと考えた」と振り返る。だが、危機感は長く続かなかつた。国が10年にPFASの一部について国内での製造・販売を禁止すると、都福祉保健局は「今後減少していく傾向がある」と14年に調査を中断。15年には、西野らの研究も終了した。都水道局はその間も調査を続けたが、当時の都幹部の多くは「話題になることはほとんどなかった」と話す。

◆急展開、大量漏出が判明 数年後、事態は急転する。沖縄県内の米軍施設周辺で、PFAS汚染が深刻化していることが発覚。18年には、英国人ジャーナリストのジョン・ミッチェル(48)の報道で、横田基地でもPFASを含む泡消火剤が大量に漏出したことが明らかになった。調査を再開した都福祉保健局は18年度、横田基地近くの「横田基地モニタリング井戸」で、都内最高値のPFASを検出。国が水道水の水質基準の議論を始めたことを受け、都水道局は19年以降、高濃度のPFASを検出した多摩地域の井戸40カ所を順次、取水停止にした。「国の対応からしても、都



西野貴裕研究員がPFASの汚染源を調べるために執筆した論文。「飛行場」の排水を調べた地点が示されている。

PFAS汚染問題に対する市民団体などの主な動き		PFASに対する都の主な動き
2020年8月	NPO法人「ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議」が東京都国分寺・府中市の22人を血液検査。全国調査よりも高いPFASが検出される	2000年 米のPFASメーカー大手「3M」が一部PFASの製造中止を宣言
10~11月	同NPO法人が国と都に大規模血液検査を要望	04年 都環研がPFASの調査を開始
22年6~7月	市民団体「PFAS汚染から市民の生命を守る連絡会」が沖縄県民387人で血液検査を実施。米軍基地周辺の住民から高濃度のPFASが検出される	05年 都水道局が水源井戸の調査を開始
8月	市民団体「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」が発足	07年 都福祉保健局が飲用井戸の調査を開始
11月~23年3月	明らかにする会が多摩地域に住む650人を血液検査。参加者の半数以上のPFAS濃度が米国で「健康被害の恐れがある」と定められる指標を上回る	08年 横田基地の排水からPFASが検出されたとする論文を都環研が公表
		18年度 立川市の「横田基地モニタリング井戸」から都内最高値を検出
		19年以降 PFASの影響で多摩地域の水道水源井戸40カ所の取水を停止

が遅れたということはない。ただ、あえて言うなら…。元都幹部の一人が、声を潜めた。「PFAS の話をすると必ず『横田基地は』となる。扱いづらいな、という意識はあったと思う」 = 敬称略

連載 汚れた水 PFASを追う ③

「頭にきた」…医師は自費で大規模検査をやると決断した 行政は PFAS 汚染に知らんぷり

東京新聞 2023 年 6 月 14 日 配信

東京都国分寺市の雑居ビル 2 階、整形外科・内科「本町クリニック」。待合室では、採血を待つ 20 人以上の人たちが不安げな表情をしていた。院長の杉井吉彦(72)はその様子から、事態の重大さを感じた。「こんなに人が来るなんて」住民の血液の中に PFAS(ピーファス)はどれぐらい含まれているのか。東京・多摩地域で水道水に使われる井戸水の PFAS 汚染が判明し、市民団体は 2022 年 11 月 23 日から、杉井のクリニックを皮切りに血液検査を始めた。汚染の広がりや健康への影響を調べるため、600 人を目標にした。杉井がこの検査に加わった理由は「怒り」だった。

◆**国も、都も、市も動かない** 2020 年の先行調査に協力し、国分寺市と府中市の住民 22 人の血中 PFAS 濃度が全国平均より高いことが判明。検査を実施した NPO 法人は、国や都に大規模な健康調査を求め、杉井も国分寺市議会に働きかけた。ところが、国も、都も、市も動かない。住民の体には確実に PFAS が入り込んでいるのに、汚染はないかのような対応が続いた。「頭にきた。それなら、ここで自費で検査する」新型コロナウイルスへの対応で多忙の中、自力で血液検査を始めると決断した。「300 人ぐらい調べるとなると…、180 万～300 万円ぐらいか」。検査会社に問い合わせ、費用を算出。少しずつ資金をためた。

◆**「先生、一緒にやりませんか」** 2022 年夏、杉井の元を一人の男性が訪れた。「京都大の先生が研究費で調査をしてくれるらしい。杉井先生、一緒にやりませんか」。後に市民団体「多摩地域の PFAS 汚染を明らかにする会」の事務局長を担う根木山幸夫(76)だった。杉井は快諾し、根木山と共に会の共同代表に就任した。杉井は、研究費で賄えない採血スタッフの手当や事務局の運営費として 30 万円を寄付。住民の健康問題に対し「医者として責任を感じていた」と振り返る。

◆**「PFAS は公害問題。今度こそ行政が動く番だ」** 血液検査に参加した住民は、目標を上回る 650 人に到達した。今月 8 日に発表された結果によると、半数以上の住民の血中濃度が米国の健康被害の恐れがあると定められる指標を上回った。高木比佐子(75)は杉井のクリニックで検査を受けた一人。8 年前、PFAS の健康影響と疑われる脂質異常症と診断された。今回、自身の血液に含まれる 4 種類の PFAS 合計値が米国指標の約 3 倍



PFAS の血中濃度を調べるため住民の採血が実施された会場＝2022 年 12 月、東京都国分寺市



市民団体「多摩地域の PFAS 汚染を明らかにする会」の発足集会であいさつする杉井吉彦さん＝東京都国分寺市で



血液検査の結果を手に「子や孫にも影響があると思うと、不安」と話す高木比佐子さん

だと知った。「私の体に蓄積されてしまったんだ。本当に怖い」 杉井の元には毎日のように、PFAS に関する相談の電話がかかってくる。検査体制が整っておらず、十分に信じられない。「答えられないんだよ、自分の患者に対して」。杉井の言葉には、悔しさといら立ちがにじむ。「PFAS は公害問題。もっと大きな規模で検査や健康調査をする体制が必要。今度こそ行政が動く番だ」=敬称略

PFAS汚染問題に対する市民団体などの主な動き

2020年 8月	NPO法人「ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議」が東京都国分寺・府中市の22人を血液検査。全国調査よりも高いPFASが検出される
10～11月	同NPO法人が国と都に大規模血液検査を要望
22年 6～7月	市民団体「PFAS汚染から市民の生命を守る連絡会」が沖縄県民387人で血液検査を実施。米軍基地周辺の住民から高濃度のPFASが検出される
8月	市民団体「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」が発足
11月～23年 3月	明らかにする会が多摩地域に住む650人を血液検査。参加者の半数以上のPFAS濃度が米国で「健康被害の恐れがある」と定められる指標を上回る

連載 汚れた水 PFASを追う ④

PFASの知見蓄積を怠った日本 分からないことだらけで「Q&Aすら作れない」 水質基準は米国のコピー

東京新聞 2023年6月15日 配信

「日本は出遅れている」2019年7月、東京都新宿区の国立感染症研究所で開かれた会合に出席した化学物質評価研究機構の技術顧問の広瀬明彦(61)は、そう発言した。集まったのは、化学物質や水道の専門家ら。この日、国内の水道水のPFAS(ピーファス)規制に向けた議論がようやく始まった。

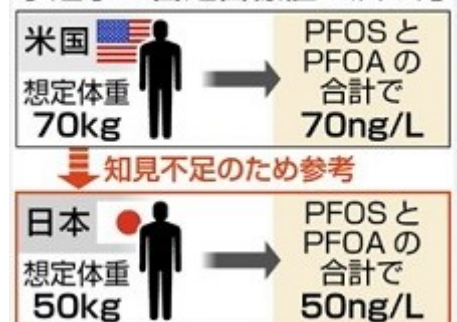
◆米欧は2010年代半ばには基準設定 厚生労働省の水質基準逐次改正検討会。米欧などは、すでに2010年代半ばには水道水の水質基準を設定していた。会議の約1カ月前には、都水道局が、独自にPFAS濃度が高い多摩地域の水源井戸5カ所の取水を停止。国内での基準値設定は喫緊の課題だった。どの程度を摂取すればどのような健康被害が出るのか。国の機関が研究をリードしていた海外に比べ、日本では「毒性」の科学的知見が圧倒的に足りていなかった。広瀬がこう振り返る。「(議論のスタートは)海外での知見を集めることだった。いろんな化学物質がある中で国にとってPFASの優先順位は高くなかったのだろう」

◆「一番低い評価をとりあえず採用」 議論開始から7カ月後、国が基準値案を示し、PFASの一種PFOS(ピーフォス)とPFOA(ピーフォア)の合計値で水道水1リットル当たり50ナノグラム以下を暫定目標値とした。根拠は、米国が16年に定めた生涯健康勧告値の同70ナノグラム。基本的なデータは米国の評価をそのままに、日本国民の平均的な体重50キロで換算し直した。広瀬は国の案を了承するに当たり「(海外の)一番低い評価をとりあえず採用したということだ」と総括した。国内の知見不足は、今も続く。今年1月の検討会では委員の一人が「目標値が『暫定』である限り、(水道事業者が守る)水質基準項目にはならない」と指摘。毒性評価の研究を早急に進めるよう求めた。暫定値の影響で、調査や運用は自治体に丸投げ。現状では、PFAS濃度の測定や対策は義務付けられていない。本紙の情報公開請求によると、都水道局は21年時点で、同50ナノグラムを上回っていた10カ所以上の水源井戸の取水を続けていた。別の井戸や河川の水を混ぜて



PFASに対する総合戦略を検討する専門家会議で議論する委員ら=3月、東京都中央区で

水道水の暫定目標値の決め方



低濃度に薄めてから各家庭に配水している。この対応に、都水道局の担当者は「問題ない」としている。

◆**科学者は報告した…国は動かなかった** 「50 ナノグラムは米国のコピーでしかない。科学的知見を集めてこなかったのは明らかに行政の不作为だ」。PFAS の調査を全国に先駆けて取り組んできた京都大名誉教授(環境衛生学)の小泉昭夫(70)がそう批判する。小泉らは、米化学メーカー「3M(スリーエム)」がPFAS 製造の中止を宣言したのを受けて 2002 年、全国で汚染調査を開始。東京・多摩地域の多摩川や大阪府の工場周辺などで汚染の実態を突き止め、国に研究報告した。それでも国の動きは鈍く、疫学調査や対策は進まなかった。小泉は「なかなか火がつかず、もどかしかった」と悔しさをにじませる。その後、沖縄や東京で PFAS 汚染が相次いで判明。海外で規制強化の動きもあり、環境省は今年 1 月、「PFAS 総合戦略検討専門家会議」の看板を掲げ、議論を始めた。ただ、会議で現在取り組むのは、PFAS についての国民向け「Q&A 集」の作成で、知見の蓄積には程遠いのが実情だ。ある環境省関係者はこう嘆く。「Q&A ですら、期待できるようなものはきっと作れない。分かっていないことが多い」=敬称略



大阪府の PFAS 汚染を調査するために水を採取する小泉昭夫・京都大名誉教授=2002 年撮影、京都大・原田浩二准教授提供

連載 汚れた水 PFAS を追う ⑤

**PFAS を漏出させても報告せず
米軍側の「やりたい放題」を可能にする日米地位協定**

東京新聞 2023 年 6 月 16 日 配信

5 月 20 日、米軍横田基地(東京都福生市など)で開かれた日米友好祭での記者会見。多摩地域の PFAS (ピーファス) 汚染を巡る質問が飛んだ瞬間、横田基地司令官アンドリュー・ラダンの表情から笑顔が消えた。「私たちは地域の方々とともに暮らし、安全を最優先に任務を行っている」「日米で合意したすべての環境規制に沿って任務を行っている」 PFAS について調査、説明する考えはあるか、漏出事故について報告しないのか。記者からの問いに、滑走路で会見に応じていた飛行服姿のラダンは、厳しい表情のまま答えた。直後、広報官が間に入り宣言した。「PFAS に関してのご質問は、これでおしまいにさせていただきます」。



PFAS 汚染問題について記者の質問に答える米軍横田基地司令官のアンドリュー・ラダン司令官=米軍横田基地で

◆**「汚染物質」の認識があっても日本への通報義務なし** ラダンの「安全を最優先」という言葉とは裏腹に、

米軍は 2012 年以降、横田基地で発生した PFAS を含む泡消火剤の漏出事故について、内部文書で PFAS を「環境汚染物質」との認識を指摘しながら、日本側に報告していない。ある環境省関係者が内情をこう明かす。「日米地位協定の壁があり、通報するかどうかは、米軍の裁量なんです」 通報の根拠となるのは、地位協定に基づいて作成される日本環境管理基準(JEGS)だ。この基準は、日本に通報する必要があるケースを「大規模な漏出が発生し、施設の敷地内で封じ込めできない場合、もしくは日本側の飲料水源を脅かす場合」と規定。とこ

	取り決め	課題
環境汚染に関する日米の主な取り決めと課題	1960 年 日米地位協定が発効	米軍側に基地の「排他的使用権」が与えられ、日本の関係機関は米軍施設に許可なく立ち入ることができない
	73 年 日米合同委員会で「米軍施設に漏れを発生する環境汚染が発生し、地域社会の福祉に影響を与えていると信じる合理的理由のある場合は、立ち入り調査の申請が可能」と合意	申請の許可は米軍次第。これまで 4 件の申請があったが、全て認められていない
	95 年 日本政府側に漏出事故を報告する基準を記した米軍内規「日本環境管理基準(JEGS)」が作成される	基準に当てはまるかどうかは米軍の判断次第
	97 年 日米合同委員会で「在日米軍に係る事件・事故発生時における通報手続」が合意。具体的な通報ルートが定められる	何を通報するかが曖昧で機能せず
	2015 年 環境補定協定を締結	通報がなければ立ち入り調査の申請ができない。過去の環境汚染は対象外

ろが、実際にこの要件に当てはまるかどうかを判断するのは米軍自身だという。米軍が基準に当てはまらないと結論づければ、通報義務は発生せず、日本側が事実関係を知ることさえできない。さらに、在日米軍基地で燃料漏出などの環境問題が相次いだことを受け、日米両政府は15年、日本側の関係機関が基地への立ち入り調査を求められることができると明記した環境補足協定を締結。当時外相だった岸田文雄は「地元の信頼を一層高める大きな意義を有する」と胸を張った。

◆元防衛相の都知事も消極的 調査を阻む日米の「主従関係」だが、この補足協定でも通報がない限り、自治体は調査の申請ができない。10年まで防衛省環境対策室長だった世一良幸(63)は「結局は、米軍側のやりたい放題だ」と指摘する。防衛相の経験もある東京都知事の小池百合子は5月19日の記者会見で、多摩地域のPFAS汚染源の特定のため、横田基地の調査に向けて国に働き掛ける考えはないのかを問われた。「立ち入り調査の要請は、漏出事故発生が前提となっている」と消極的だった。環境省によると、ドイツでは12年以降、国内の米軍の5施設で調査を実施。PFASの汚染源と突き止め、現在は一部基地で、米軍負担による浄化作業が進められている。沖縄県の調べでは、イタリアでは、米軍基地がイタリア軍の指令下に置かれて調査も主導でき、日本とは対照的だ。日米地位協定に詳しい東京外国語大名誉教授の伊勢崎賢治(65)がこう語る。「主従関係となっている今の地位協定の下では何も変わらない。首都で起きたPFAS問題が国民の注目を集めることで、協定改定に向けた突破口になる」 = 敬称略、連載終わり

(この連載は、松島京太、岡本太、昆野夏子、渡辺真由子が担当しました)

※沖縄県の手とめに基づく

		国内法	管理権	訓練・演習
米軍施設に関する 各国地位協定の比較	日本	原則 不適用	立ち入り権明記 なし	航空特例法など により規制できず
	ドイツ	原則適用	立ち入り権明記。 地方自治体職員に 立ち入りバス支給	ドイツ側の承認が 必要
	イタリア	原則適用	基地はイタリア軍司 令部の管理下。イタ リア軍司令官常駐	イタリア側の承認 が必要